

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	再犯の防止等の推進 (ソーシャル・インパクト・ボンドの活用)			担当部局庁	大臣官房秘書課		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	企画再犯防止推進室		企画再犯防止推進室長 早淵 宏毅		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	再犯の防止等の推進に関する法律 (平成28年法律第104号) (以下「再犯防止推進法」という。) 第13条, 第21条			関係する計画、通知等	再犯防止推進計画 (平成29年12月15日閣議決定) 再犯防止推進計画加速化プラン (令和元年12月23日犯罪対策閣僚会議決定) 成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン (令和2年3月27日成果連動型民間委託契約方式の推進に関する関係府省庁連絡会議決定) (以下「アクションプラン」という。)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成果連動型民間委託契約方式 (以下「PFS」という。) の一類型である, ソーシャル・インパクト・ボンド (以下「SIB」という。) の仕組みを活用し, 国と社会的課題に取り組むNPO, 民間企業・団体等が連携した効果的な再犯防止の取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	SIBを活用し, 非行少年を対象として, 少年院在院中から出院後も含めた継続的な学習支援を実施する。具体的には, 少年院に在院している非行少年のうち, 学習意欲のある者を対象として, 法務省から委託を受けた民間事業者が, 少年院在院中に学習に関する支援計画の策定等を行った上で, 出院後, 寄り添い型の学習支援等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	17	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和3・4年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	再犯防止等推進業務庁費	17							
	計	17	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業の支援対象者の再処分率	比較対象群 (令和3年又は令和4年に少年院を仮退院した者のうち, 出院後の進路が進学・復学希望であった者の) の再処分率を「100」とした場合の, 本事業の支援対象者群の再処分率	成果実績	%	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-		70	
		達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業の支援対象者に係る支援計画上の目標達成率	支援対象者のうち, 支援計画上の目標を達成した者の割合	成果実績	%	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-		80	
		達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	支援計画を策定した対象者の数(累積)	活動実績		人	-	-	-		
当初見込み			人	-	-	-	37	80	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	支援の継続率(支援計画上の支援実施予定月数のうち、実際に支援を実施した月数の割合)	活動実績		%	-	-	-		
当初見込み			%	-	-	-	80	80	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	本事業の受託者への委託金(※)／本事業の支援対象者の数 ※事業者が3年度の成果連動部分に係る成果目標を達成した場合に支払われる最大額である。	単位当たりコスト		円	-	-	-	452,676	
計算式			円/人	-	-	-	16,749,000／37		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持(犯罪被害者等のための施策及び再犯防止対策を含む。) 4 再犯の防止等の推進							
	施策	国と地方公共団体が連携した取組等の実施(Ⅱ-4-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	再犯防止分野におけるPFS/SIB事業の推進状況	-	-	-	【令和3年度】 再犯防止分野におけるPFS/SIBを活用したモデル事業のスキームを構築し、同事業を開始する。 【令和4年度】 令和3年度までの取組を踏まえ、再犯防止分野におけるPFS/SIB事業実施のための手引きを作成する。 【令和5年度】 令和4年度までの取組を踏まえ、再犯防止分野におけるPFS/SIB事業の普及促進を推進する。				
		施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果を横展開することなどにより、再犯防止分野におけるPFS/SIB事業の普及促進に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	再犯防止における民間資金の活用や、非行少年への学習支援は、再犯防止推進法や再犯防止推進計画で求められている取組である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、民間委託事業である。 なお、再犯防止分野でSIBを活用する我が国初の事業である上、その効果検証を統一的かつ適切に行うためにも、地方自治体に委ねることは相当ではない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で行う非行少年に対する学習支援は、再犯防止推進計画における7つの重点課題の1つである修学支援の実現方策の一である。 また、アクションプランにより推進することが求められているPFSの一類型であるSIBを活用することで、民間事業者のノウハウによる質の高いサービスの提供や効率的な財政拠出も可能となるものである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	法務省 - 新03 - 0002			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

法務省
17百万円



委託【随意契約(企画競争)】

民間事業者
17百万円

再犯防止分野におけるSIBを活用した学習支援事業